参　考　様　式

参考様式１　履歴書

参考様式２　誓約書

参考様式３　特殊関係等確認票

参考様式４　候補者推薦書

参考様式５　監事選任案に関する同意書

参考様式６　就任承諾書

参考様式７　就任承諾書　兼　招集手続省略同意書

参考様式８　委嘱状

参考様式１　履歴書

履　　歴　　書

年　　月　　日作成

フリガナ	
氏　　名	生年月日　　年　　月　　日（満　　歳）
住　　所	〒 電話　　（　　）

《学歴・職歴》※現職の場合は、「～現在に至る」等、現職がわかるよう明記してください。

名　　称	期　　間	職務内容等	役職等
	年　　月　　日～　　卒業		
	年　　月　　日～		

《他法人役員等の経歴》※現職の場合は、「～現在に至る」等、現職がわかるよう明記してください。

名　　称	在職期間	職務内容	役　職
	年　　月　　日～		

《資格・免許》※社会福祉事業に関係するもの

名　称（種　別）	登録年月日及び登録番号（不明であれば記載不要）		取扱機関
	年　　月　　日	No.	

《賞罰》

賞罰の有無	名　　称
有　・　無	

参考様式２－１　誓約書（理事）

誓　約　書

私は、社会福祉法人〇〇〇会の理事就任にあたり、次の各号に該当しないことを誓約します。

また、今後これらの事項に該当したときは遅滞なく報告します。

１　社会福祉法第４４条第１項により準用される社会福祉法第４０条第１項各号

２　暴力団員等の反社会的勢力の者

年　　月　　日

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　　様

住　所

氏　名

（参考）

（役員の資格等）

１　社会福祉法第４４条第１項

第４０条第１項の規定は、役員について準用する。

（評議員の資格等）

２　社会福祉法第４０条第１項

次の各号のいずれかに該当する者は、評議員となることができない。

一　法人

二　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令で定めるもの

三　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

四　前号に該当する者を除くほか、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

五　第５６条第８項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

３　審査基準第３の１の（６）

暴力団員等の反社会的勢力の者は、評議員又は役員となることはできないこと。

参考様式２－２　誓約書（監事）

誓　約　書

私は、社会福祉法人〇〇〇会の監事就任にあたり、次の各号に該当しないことを誓約します。

また、今後これらの事項に該当したときは遅滞なく報告します。

１　社会福祉法第４４条第１項により準用される社会福祉法第４０条第１項各号

２　暴力団員等の反社会的勢力の者

年　　月　　日

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　　様

住　所

氏　名

（参考）

（役員の資格等）

１　社会福祉法第４４条第１項

第４０条第１項の規定は、役員について準用する。

（評議員の資格等）

２　社会福祉法第４０条第１項

次の各号のいずれかに該当する者は、評議員となることができない。

一　法人

二　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令で定めるもの

三　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

四　前号に該当する者を除くほか、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

五　第５６条第８項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

３　審査基準第３の１の（６）

暴力団員等の反社会的勢力の者は、評議員又は役員となることはできないこと。

参考様式２－３　誓約書（評議員）

誓　約　書

私は、社会福祉法人〇〇〇会の評議員就任にあたり、次の各号に該当しないことを誓約します。

また、今後これらの事項に該当したときは遅滞なく報告します。

１　社会福祉法第４０条第１項各号
２　暴力団員等の反社会的勢力の者

年　　月　　日

社会福祉法人〇〇〇会
理事長　〇〇〇〇　　様

住　所
氏　名

（参考）

（評議員の資格等）

１　社会福祉法第４０条第１項

次の各号のいずれかに該当する者は、評議員となることができない。

一　法人

二　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令で定めるもの

三　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

四　前号に該当する者を除くほか、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

五　第５６条第８項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

２　審査基準第３の１の（６）

暴力団員等の反社会的勢力の者は、評議員又は役員となることはできないこと。

参考様式3　特殊関係等確認票

社会福祉法人〇〇〇会　特殊関係等確認票

※以下に該当する方が当法人の評議員、理事及び監事に含まれるかについて、御記載をお願いいたします。　　（　　年　　月　　日現在）

	ふりがな 氏　名	該当箇所を〇で囲み、該当者氏名を記載してください。	
1	配偶者又は三親等内の親族	無	有　：(例)中京　花子　理事
2	①　事実上婚姻関係と同様の事情にある方	無	有　：
	②　雇用関係にある方	無	有　：
	③　①②に掲げる者以外であなたから受ける金銭その他の財産によって生計を維持している方	無	有　：
	④　②③に掲げる者の配偶者	無	有　：
	⑤　①②③に掲げる者の三親等以内の親族であってこれらの者と生計を一にしている方	無	有　：
	⑥ ご自身が役員(※)となっている他団体(社会福祉法人は除く)の役員(※)又は職員 （※業務を執行する社員を含む）	無	有　：(例)京都　太朗　理事
3	***他団体等との兼職及び兼務の状況について***		
	国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人等に理事・監事又は職員として勤務されている場合 他の社会福祉法人の理事・監事に就任又は職員として勤務している場合	名称／役職等	(例) 宗教法人〇〇　責任役員 公益財団法人△△　理事 社会福祉法人□□　監事 独立行政法人◇◇　職員 株式会社☆☆　代表取締役 ◎◎市～局　職員
4	***関連当事者に関する事項について***		
	①　ご自身と当社会福祉法人との間の不動産賃貸や物品売買等の取引	無	有　：(例)土地　～円／月
	②　ご自身が保有する株式により議決権の過半数をしめる会社と当社会福祉法人との取引	無	有　：

裏面

（参考）

1　社会福祉法第４０条第１項

次の各号のいずれかに該当する者は、評議員となることができない。

一　法人

二　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令で定めるもの

三　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

四　前号に該当する者を除くほか、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

五　法第５６条第８項の規定による所轄庁の解散命令による解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

2　社会福祉法第４０条第４項

評議員のうちには、各評議員について、その配偶者又は三親等以内の親族その他各評議員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになってはならない。

3　社会福祉法第４０条第５項

評議員のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになってはならない。

4　社会福祉法第４４条第１項

第４０条第１項の規定は役員について準用する。

5　社会福祉法第４４条第６項

理事のうちには、各理事について、その配偶者若しくは三親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が三人を超えて含まれ、又は当該理事並びにその配偶者及び三親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が理事の総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

6　社会福祉法第４４条第７項

監事のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになってはならない。

参考様式４－１　候補者推薦書（理事）

理事候補者推薦書

候補者氏名	区　　分	
○○　　○○ （1.）社会福祉事業の経営について識見を有する者 2．法人が行う事業の区域における福祉の実情に通じている者 3．当該施設の管理者 4．その他	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４４条第６項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	
△△　　△△ 1．社会福祉事業の経営について識見を有する者 （2.）法人が行う事業の区域における福祉の実情に通じている者 3．当該施設の管理者 4．その他	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	例）社会福祉法第４４条第６項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	
□□　　□□ 1．社会福祉事業の経営について識見を有する者 2．法人が行う事業の区域における福祉の実情に通じている者 （3.）当該施設の管理者 4．その他	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４４条第６項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	

参考様式４－２　候補者推薦書（監事）

監事候補者推薦書

候補者氏名	区　　分	
○○　　○○ ①．社会福祉事業について識見を有する者 ２．財務管理について識見を有する者	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４４条第６項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	
△△　　△△ １．社会福祉事業について識見を有する者 ②．財務管理について識見を有する者	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４４条第６項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	

参考様式４－３　候補者推薦書（評議員）

評議員候補者推薦書

候補者氏名	区　　分	
○○　　○○	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４０条第４項及び第５項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	（例）～の経歴から、社会福祉事業の適正な運営について必要な識見を有する方として適しているため　等
△△　　△△	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４０条第４項及び第５項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	（例）～の経歴から、社会福祉事業の適正な運営について必要な識見を有する方として適しているため　等
□□　　□□	住　　所	
	経　　歴 ※推薦理由に係る部分のみ抜粋	
	当法人及び役員等との関係	（例）社会福祉法第４０条第４項及び第５項に規定する関係なし　等
	兼　職　状　況 ※他の団体の役員・職員等	
	推　薦　理　由	（例）～の経歴から、社会福祉事業の適正な運営について必要な識見を有する方として適しているため　等

参考様式５　監事選任議案に関する同意書

監事選任議案に関する同意書

私は、　　年　　月　　日開催の第〇回定時評議員会に提出予定の監事選任議案について、社会福祉法第 43 条第３項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 72 条第１項の規定に基づき、〇〇　〇〇氏及び△△　△△氏を監事候補者とする議案の提出に同意いたします。

年　　月　　日

社会福祉法人〇〇〇会
理事長　〇〇　〇〇様

社会福祉法人〇〇〇会

監事

参考様式６－１　就任承諾書（理事）

理　事　就　任　承　諾　書

社会福祉法人〇〇〇会理事に就任することを承諾します。

就任期間　　*（例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

住　所

氏　名

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　様

参考様式６－２　就任承諾書（監事）

監　事　就　任　承　諾　書

社会福祉法人〇〇〇会監事に就任することを承諾します。

就任期間　　*（例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

住　所

氏　名

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　様

参考様式６－３　就任承諾書（評議員）

評　議　員　就　任　承　諾　書

社会福祉法人〇〇〇会評議員に就任することを承諾します。

就任期間　　*（例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

住　所

氏　名

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　様

参考様式７－１　就任承諾書　兼　招集手続省略同意書（理事）

理事就任承諾書　兼　招集手続省略同意書

社会福祉法人〇〇〇会理事に就任することを承諾します。

就任期間　*（例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

住　所

氏　名

なお、[元号]　　年　　月　　日開催の定時評議員会において社会福祉法人〇〇〇会理事に選任された場合には、社会福祉法第４５条の１４第９項において準用する一般社団法人法及び一般財団法人に関する法律第９４条の規定に基づき、下記により理事会を開催することについて同意します。

１　開催日時　　[元号]　　年　　月　　日　午後　時

２　開催場所　　社会福祉法人〇〇〇〇〇　〇〇会議室

３　議　　題　　社会福祉法人〇〇〇会理事長の互選について

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　様

参考様式７－２　就任承諾書　兼　招集手続省略同意書（監事）

監事就任承諾書　兼　招集手続省略同意書

社会福祉法人〇〇〇会監事に就任することを承諾します。

就任期間　*（例）［元号】●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号】●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

住　所

氏　名

なお、[元号]　　年　　月　　日開催の定時評議員会において社会福祉法人〇〇〇会監事に選任された場合には、社会福祉法第４５条の１４第９項において準用する一般社団法人法及び一般財団法人に関する法律第９４条の規定に基づき、下記により理事会を開催することについて同意します。

１　開催日時　　[元号]　　年　　月　　日　午後　時

２　開催場所　　社会福祉法人〇〇〇〇〇　〇〇会議室

３　議　　題　　社会福祉法人〇〇〇会理事長の互選について

社会福祉法人〇〇〇会

理事長　〇〇〇〇　様

参考様式８－１　委嘱状（理事）

委　　嘱　　状

□□　□□　様

あなたを社会福祉法人〇〇〇会の定款第□条の規定に基づき、理事に委嘱します。

任期　*例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

社会福祉法人
理事長　　㊞

参考様式８－２　委嘱状（監事）

委　　嘱　　状

△△　△△　様

あなたを社会福祉法人〇〇〇会の定款第□条の規定に基づき、監事に委嘱します。

任期　*例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

社会福祉法人
理事長　　㊞

参考様式８－３　委嘱状（評議員）

委　　嘱　　状

○○　○○　様

あなたを社会福祉法人○○○会の定款第□条の規定に基づき、評議員に委嘱します。

任期　*例）［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時から*
［元号］●年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで

年　　月　　日

社会福祉法人
理事長　　㊞